

地方都市・奈良県五條市域の中心地構成

藤 田 佳 久 *・大 鹿 寿 *

I はじめに

クリスタラーに端を発する中心地研究は、わが国でも森川¹⁾洋、西村²⁾睦男、林上³⁾、高阪⁴⁾宏行らによって精力的に行なわれ、新たに中心地論の精緻化がすすむ一方、その成果は実証研究レベルでは公式化されるほどのレベルに達しているといえる。このようなマクロ・メソスケールの中心地研究が一般化した中で、大都市を一つの中心地として把握するだけでなく、大都市自体の内部における中心地構造を把握し、その説明原理に社会生態的な要素を加える試みも導入されつつある。

ここでは、従来あまり目の向けられていない地方の小都市のうち、高度経済成長期を通してもおお人口の増加さえ示さなかった地方の小都市をとりあげ、すでに公式化された方法に若干の工夫を加え、その市域内の中心地を総合的な観点から把握し、中心地構造のダイナミクスを明らかにしようとした。それは全国的に高度経済成長期以降の流通再編や道路への指向性の強まる中で、地方の小都市を支えていた伝統的な中心地機能が温存されたかどうか、つまり、小都市内部の各空間にいかなる地域的機能の価値が発生したか、というきわめて基本的な問題の解明にもつながる。

II 対象地域の抽出とその地域概況

以上の目的を満たす地方の小都市のうち、高度経済成長期を通して人口変化がほとんどなく、

* 愛知大学文学部

しかも日常的な人口移動圏がほぼその市域に一致する小都市を求めた結果、ここでは奈良県五條市を選んだ。多くの地方都市はその商圏など日常的な人口移動圏が周辺町村にまで広がっている場合が多く、それゆえ、そのような場合には地方都市内部の中心地は周辺地域との関係で検討されなくてはならない。ここではそのような地方都市を除外し、「孤立国」的に単独でまとめた地方の小都市を選び、市域内だけの分析を行った。

奈良県五條市は吉野川中流域の河岸段丘上に位置する。その北側は金剛山を頂点として東西に伸びる和泉山地と竜門山地に境され、大阪大都市圏外にあり、また奈良盆地とも連続性を欠いている。また南側は奥吉野山地に境され、それを越えた十津川山村への入口にもあたる。吉野川沿いで隣接する上流には下市町があり、同じく隣接する下流（紀ノ川）には和歌山県橋本市があつて、それぞれ歴史的に中心地を担ってきたため、五條市は上・下流域に勢力圏を伸ばすことはできなかった。また、風、森峠を越えた奈良盆地には御所市や大和高田市が位置し、北方への勢力も伸びなかった。それゆえ、わずかに南側の西吉野村を日常的な人口移動圏に含むだけで、天辻峠以南の十津川山村は圏外にある。したがって、五條市はその勢力圏がほぼ市域内だけに限定される。これはわれわれが行った五條市の商圏調査によってもほぼ裏付けられる⁵⁾。

五條市は人口は33,824人（1980年国調）の小都市であるが、天保9年（1838）に五條を訪れた土

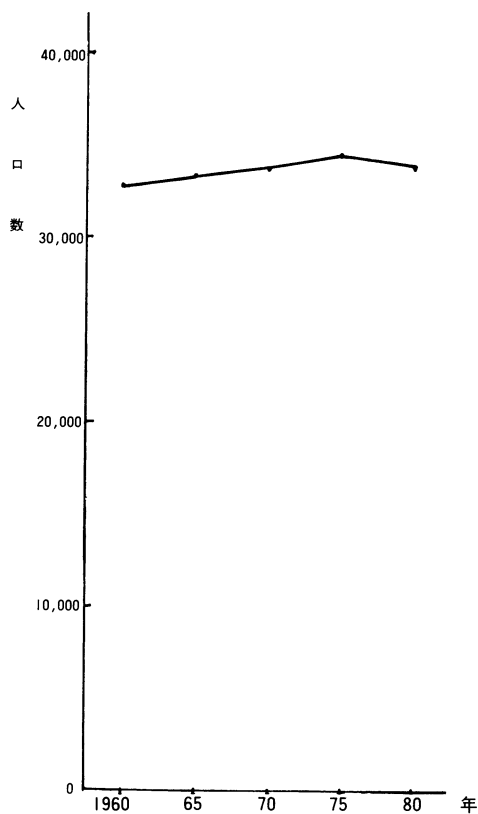


図2 五條の人口の推移

奈良県統計年鑑より作成

かれ、政治の中心地でもあった。吉野川沿いの下位段丘上にある本町と新町の筋はその繁栄の頂点にあった。また吉野川をはさんだ南岸には対向集落として野原の町が栄え、十津川方面との直接的な出入口の役割を果たした。

しかし、明治中期に奈良県が独立して県庁が奈良町に置かれ、しかも大阪や奈良盆地で鉄道網が整備されると、吉野川の木材以外の河川交通は衰え、第一次世界大戦後、下流の和歌山の木材業が北洋材へ指向したことで五條の木材の集荷力も衰退し、以降五條市の経済活動は停滞した。ただ、国鉄和歌山線が吉野川右岸の上位の河岸段丘上を開通し、駅が東北部に設けられると、駅前集落が形成され、それと伝統的中心地の本町とを段丘崖をこえて結ぶ道路上に新たな町並みが連なったこ

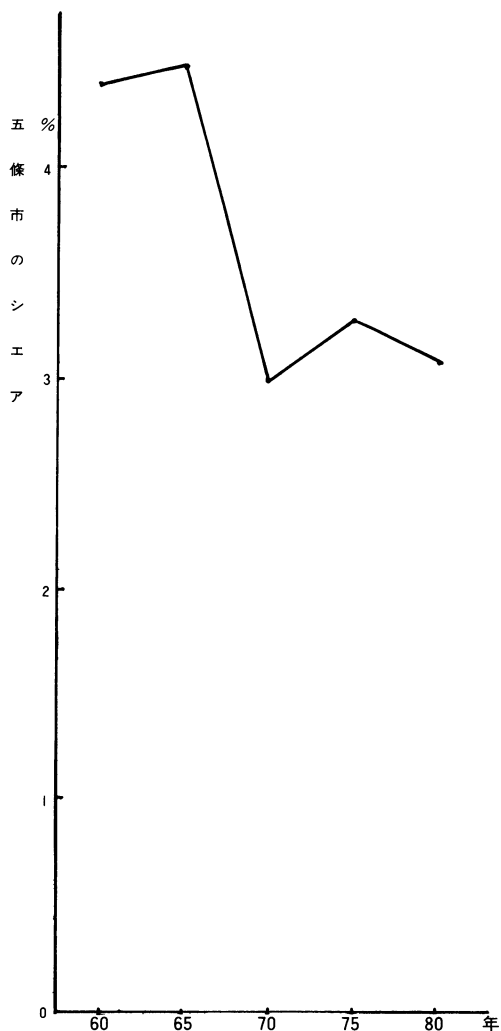


図3 五條の奈良県における商業販売額に占めるシェアの推移

奈良県統計年鑑より作成

とは一つの変化であった。そして市街地の基本的形態はその後変化がみられない（以上図1参照）。それゆえ、戦后市制を敷いたのちも、高度経済成長期以降の奈良盆地諸都市の発展とは対照的に人口の増減はほとんどなく、全県における商業機能も相対的に低下して今日に至っている（図2、3）。

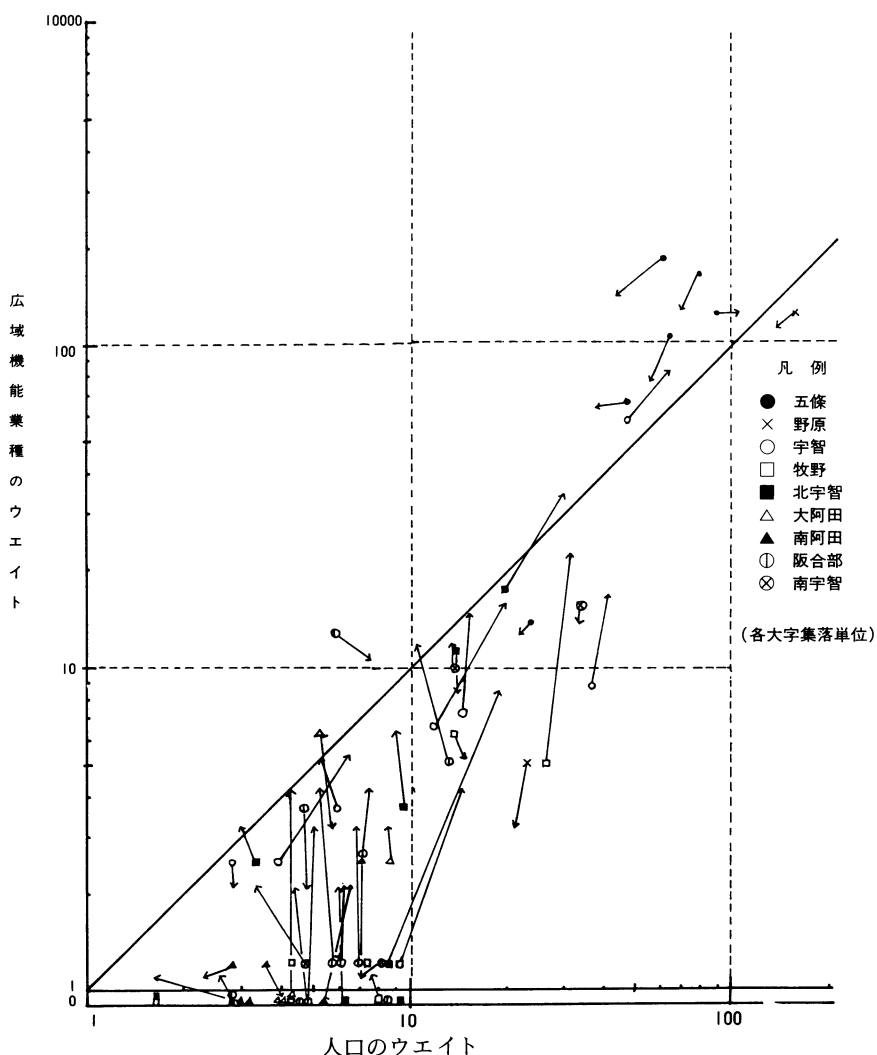


図4 広域業種指定数と人口指数の変動(1970～1982)

(市役所資料および各年次電話帳より算出作成)

Ⅲ. 広域機能業種数の対人口変化からみた立地係数の変化による集落類型

(1) 広域機能業種の対人口変化からみた立地係数

そこでまず五條市内の各集落を単位として、五條市でも高度経済成長の波を受けるようになった1970年から現在の1982年に至る広域機能業種数の分布を対人口変化を考慮して立地係数として求め、そのレベルと変化を求めた。ここで対人口変

化を考慮したのは各集落の広域機能業種の機能が同一集落の人口の多寡とは無関係に、他の集落までカバーする文字通りの広域機能を果しているかどうかを検討するためである。

一応求める値を広域機能業種の立地係数 (L. Q.) と称し、次の式で求めた。

$$L. Q. = \frac{\left(\frac{\text{各集落の広域機能業種数}}{\text{五條の広域機能業種数}} \times 100 \right) \times 10}{\left(\frac{\text{各集落の人口}}{\text{五條の人口}} \times 100 \right) \times 10}$$

こうして得られた各集落についてのL.Q値の1970年から1982年への変化を示したのが図4である。同図の各集落は明治行政村単位の表現でそれぞれ示してある。

それによれば広域機能業種のウェイトが低い集落ほど上方への移動、つまり同機能のウェイトの上昇が目立つのに対して、1970年時点で同機能のウェイトが大きい集落ではむしろ下降傾向さえみられ、しかも人口のウェイトも下降傾向を示している。ただ上昇傾向を示す集落も1970年時点のトップレベルへ迫る集落はほとんどみられない。しかし、全体としては広域業種機能の立地配置に大きな変化のみられることは認めることができる。全体として右方向への変化、つまり人口変化がみられないだけに、その動きはきわ立っている。

(2) 立地係数 (L.Q.) の変化による集落類型

同図に示された各集落の変化方向をベクトルの方向とみなせば、ベクトルの方向によって各集落を類型化することができる。この場合、次の5つに類型化できる。

① L.Q.値が上昇したグループのうち

A類型。広域機能業種および人口の両方のウェイトとも増加する集落。この時期に両方ともバランスよく発展した14集落。

B類型。人口のウェイトが低下したにもかかわらず、広域機能業種数が増加したため、L.Q値が増加した16集落で最も多い。

C類型。両方のウェイトが低下したが、人口のウェイトの低下がいちじるしいため、L.Q値が上昇を示した5集落。

② L.Q.値が減少したグループのうち

D類型。両方のウェイトの低下がL.Q値も低下させた13集落。

E類型。人口のウェイトは増加傾向を示したが、広域機能業種数のウェイトの低下でL.Q値も低下を示した12集落。

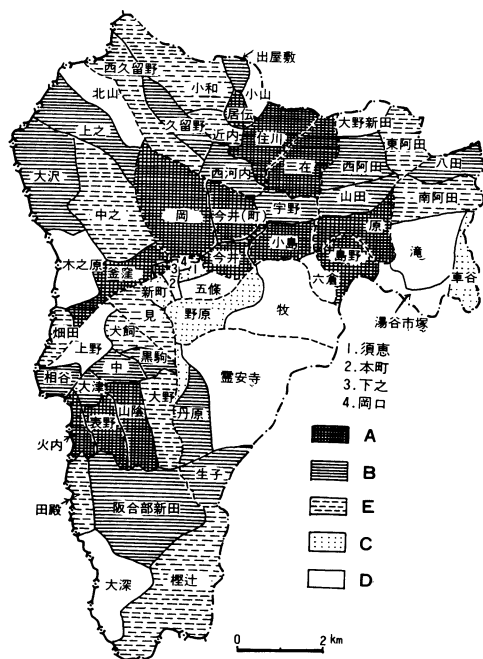


図5 各集落の変動タイプ

(市役所資料および各年次電話帳より算出作成)

以上のA～E類型を集落単位の分布図として示したのが図5である。それによれば、各類型毎に若干の分布特性が認められる。すなわち、まずA類型の集落は旧五條市街地を取り巻くように分布し、とくに北部のより高い河岸段丘上に多くみられる。この地域は奈良盆地と結ぶ国道24号線沿いにあり、その後不況に悩む木材工場団地や宅地の建設などがすすみ、都市化がいちじるしい。B類型はA類型の外側に位置し、A類型ほどではないが、伸びのみられる地域を示している。それに対してC類型は、野原、須恵、新町など旧市街地からなり、同じくD類型も五條、本町といった伝統的な中心地的市街地からなる。つまり、旧市街地の部分は全体としてそのウェイトを低下させたことが知られる。なお、E類型は周縁部を構成し、住宅地化が若干みられた地域を示している。

このように、各集落が示すベクトルの方向から

みると、旧市街地部分のウエイトの低下とその周辺地域におけるウエイトの上昇がみられ、人口わずか3万人余の地方小都市においても、このような意味でのドーナツ化現象がみられることは注目されてよいだろう。

IV 中心地の地域構成

以上、各集落単位で広域機能と人口の動きを追うことにより、五條市域を構成する各地域の対照的な動きを明らかにした。問題はこのような動きが新たな中心地を形成したり、中心地機能に変化をもたらしたかということである。そこでここでは多様な観点から中心地を求め、その階層性と地域配置の動きを把握する。

(1) 中心地指数からみた中心地の配置

そこでまず中心地を抽出しなくてはならないが、これについては公式化されつつある西村睦男の方法⁸⁾によった。ただし、中心地は相互の距離が500m以上ある場合に成立するものとした。その結果、図6に示すように11の中心地を抽出した。このうち旧五條地区からなる中心地は24集落からなり、旧北宇智地区からなる中心地は3集落からなる。旧北宇智地区の中心地は前節におけるAタイプの集落から構成されるが、Aタイプの集落がすべてこの時期に中心を創出しているわけではない。ウエイトの絶対値が中心地の形成には大きく関与するからである。しかし、これからの中心地が今後伸びるかどうかについては前述の類型が一つの目安になることは間違いない。旧五條地区の中心地はC、D類型を中心にいくつかの類型集落から構成されるため、この地区についてはその内部的検討が必要となる。

以上得られた中心地の高度経済成長期以降の動きを中心地指数の変化として示したのが図7である。それによれば、中心地指数はそれぞれ急増、微増、停滞・減少の3つのタイプに分けられる。

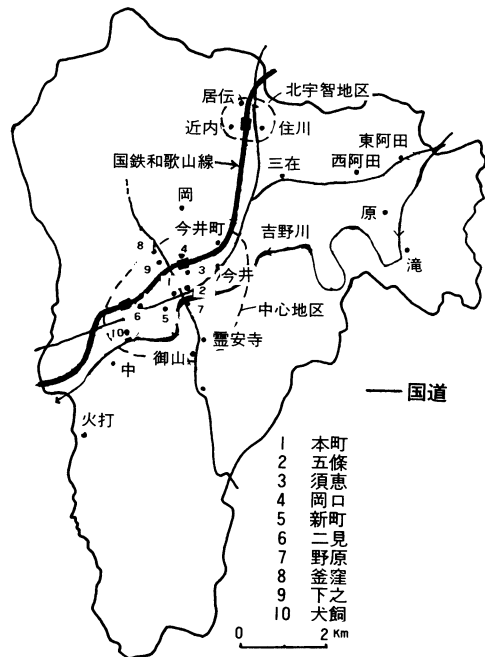


図6 五條市における中心地の分布

(注) 中心集落間の距離が500mに達しない場合は1個の中心地とみなす。

中心地の選定は82年電話帳による。

急増を示した中心地は北宇智、岡、三在の3中心地で、旧市街地の北部に位置し、前述のL.Q.値が増加傾向を示した地域と一致する。それゆえ、L.Q.値の増加が示した広域機能の増加が、これらの中心地より高いレベルへ創出したものと考えられる。中心地指数が微増を示した中心地は中、火打であるが、急増した中心地とは反対方向にあり、国道からも離れ、段丘上に広がる農村地域の中心地といえる。停滞・減少タイプの中心地は五條の中心地区と丹原および東部の中心地である。中心地区はともかく、丹原は十津川方面の国道沿いにあること、東部の中心地は、吉野川が段丘面をこのあたりで狭隘化するため、生産基盤のバックグラウンドが弱いという偶然性によるものと思われる。

(2) L.Q.値からみた中心集落の配置

以上で市域内の中心地の動向は明らかになった。

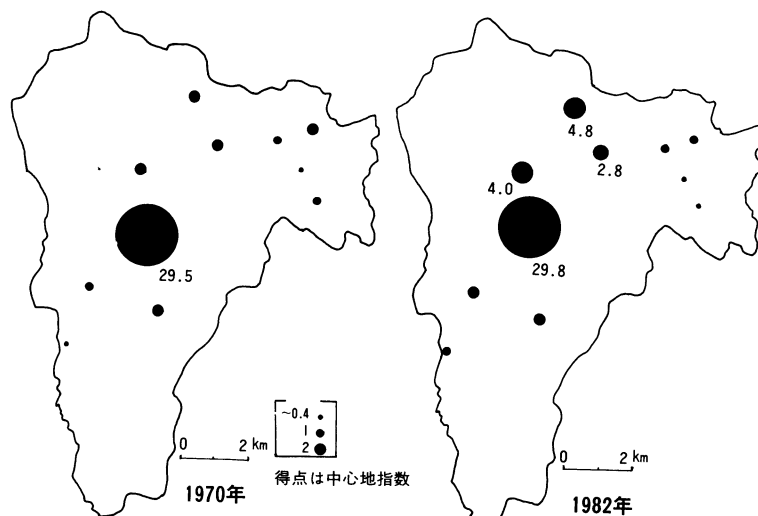


図7 五條市の中心地における中心地指数の変化

(各年次の電話帳より作成)

(注) 得点2以下は少数点第1位で四捨五入し、凡例により示した

しかし、L.Q.値で示したように異った動きを示す集落からなる中心地区を一つとみなすことは問題があることもわかった。そこでここでは再び集落単位に戻し、中心集落を抽出し、階層区分する。

中心地の大きさは、前節で求めたL.Q.値によってもあらわすことができる。その大きさは、前述の中心地指数や後述する商業機能の大きさのもつ質的レベルを補強するように思われるからである。その算出結果を表1に示す。ここではL.Q.値の頻度分布も考慮して5段階に階層区分した。この場合、集落の領域の大小にあらわれる場合があり、中心性が高いと思われる野原が第5階層に属し、出屋敷は逆に第3階層に属すなど、問題点もみられる。

(3) 商業機能からみた中心集落の配置

そこで中心地機能の多くを支える商業機能から集落単位で中心地の大きさを検討し、L.Q.値のもつ問題点を補正してみる。

商業機能については、各取扱財を消費者の購入頻度によって分類し、日買物財、月買物財、年買

表1 L.Q.値からみた各集落の階層区分

区分の基準	集 落
I $2.0 \leq L.Q$	須恵
II $1.5 \leq L.Q < 2.0$	五條・新町
III $1.0 \leq L.Q < 1.5$	本町・二見・今井・住川・中・犬飼・出屋敷
IV $0.7 \leq L.Q < 1.0$	野原・今井町・三在・六倉・釜窪・丹原・久留野・小島・大津・東阿田
V $0.4 \leq L.Q < 0.7$	岡口・岡・近内・居伝・黒駒・霊安寺・上野

¹¹⁾ 物財に区分し、それぞれの集積状況によって中心性の大小を判断する。それぞれの買物財の指標については高阪宏行の分類を¹²⁾参考にし、表2のように選定した。そしてその上に、それぞれの買物財に対する機能の集積状況に応じて、A：機能が十分に立地、B：一部の機能が立地、C：機能がわずかに立地、の3段階に区分した。そのさい、その基準としては、各財のそれぞれについての平均

表2 財の分類

日 買 物 財	月 買 物 財	年 買 物 財
酒・調味料 菓 子 パ ン 青 果 物 鮮 魚 介 海産物・乾物 米 穀 食 料 品 食肉・肉製品 か し わ	婦人服・子供服 薬 化粧品 金物・金具 日用品・荒物 紙 文 房 具 は き 物 く つ 物 書 籍 カメラ・写真材料	か ば ん 毛 糸 家 具 ・ 建 具 動 物 時計・めがね 運 動 具 寝 具 楽 器 が ん 具

¹³⁾ 商店数（セット数）と、立地する商店の種類数の2つについて、Aの場合は、 $1.5 \leq \text{セット数}$ 、かつ、 $70\% \leq \text{種類数}$ 、Bの場合は、 $0.5 \leq \text{セット数} < 1.5$ 、かつ、 $50\% \leq \text{種類数} < 70\%$ 、Cの場合は、 $0 < \text{セット数} < 0.5$ 、かつ、 $0\% < \text{種類数} < 50\%$ でそれぞれあらわした。階層性はAを最上位とし、以下B、Cの順になるのはいうまでもない。

以上の方法によって各中心集落の階層区分を行なうと表3のようになる。それによると、日・月・年の各財の販売機能がすべて十分にそろった中心集落はなく、隣接して立地する中心地がいくつか複合してそれが満たされていることがうかがわれる。その意味で中心地指数によって抽出された中心地区の大きさは五條市域全体の消費者にとって一つの重要な意味をもつことになる。なお、同表では第V階層までは中心地区を構成する中心地であり、前述の中心指数の方法で示したように中心地区とその他の中心地との間には、量的のみならず、質的にも差のあることがわかる。

そこで最後に、多様な性格を有していると思われる中心地区を構成する中心集落の配置と階層性を以上の諸方法の組み合わせによって把握する。

V 中心地区における中心地構成

(1) 中心集落の抽出と構成

表3 商業機能の立地状況からみた各集落の階層区分

財の種類 階層	日 買 物 財	月 買 物 財	年 買 物 財	集 落 名
I	A	A	B	須恵・五條・野原
II	A	A	C	本町
III	A	B	C	新町
IV	B	A	C	二見
V	B	B	C	今井
VI	B	C	C	住川
VII	C	C	C	今井町・岡・近内・居伝・ 中・大津・霊安寺 東阿田・原 三在・釜室・黒駒・犬飼
VIII	C	C	C	岡口・牧・下之・久留野・ 西阿田・滝・火灯 小島 出屋敷・島野・表野・上 野
IX				上記以外の集落

(注) VII階層は年買物財+α VII階層はその他のタイプ

さきに集落間の距離が500m以内の諸集落のうち最大の部分を中心地区と設定した。しかし、前述したように中心地区を支える諸集落はL.Q. 値の多様な動きに支えられており、中心地区を一括した中心地としてとらえるのは包括的である。とくに歴史的な核となっていた中心集落とその周辺部に新たに形成された中心集落とでは当然その機能は異なる。とするとそれらの中心集落はどのように区分されるべきか。人口3万人余の小都市内では中心集落とみなせる集落間の距離が500m前後あるということは中心集落の分断を意味しており、両者をあわせて中心集落とみなすことには無理がある。幸いなことに、五條市街地では歴史的な中心地を中心にして外縁部に市街地が延びた部分は異った町域(大字)となっており、それらの町々の境界は中心地機能の分布が不連続になっている(図8参照)。この点は次のことからわかる。

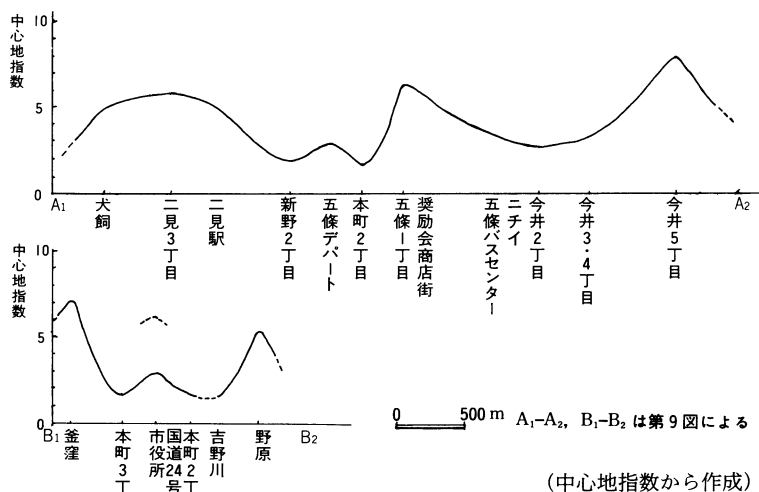


図8 中心地区内における中心機能の分布の非連続性

図9は中心地区における小字単位および丁目単位毎に中心地指数を求め、その値の分布を等値線によって示したものである。それによると中心地指数のピーク地点がかなり分散的に分布しており、中心地の一点を核として等値線が周囲を等間隔でとりまくというような模式的な分布はみられない。そしてそれぞれのピークあるいは逆にそのピーク間の谷間が、ほぼ前述したように行政的町域の大きさに整合するということがわかる。それゆえ、ここでは中心地区内の中心集落の単位を行政的町域の単位とみなして分析することにする。

ところで第9図は、1970年から13年間における中心地区内における中心地の変化も示している。それによると、1970年においては市街地東北部の国道24号線沿い、国鉄五條駅前、野原、二見の4地点でピークが認められ、かなり分散的な傾向が知られる。歴史的な中心地であった新町・本町筋はピークを形成できず、その中心地指数も他のピークの地点の半分ほどである。それが1982年になるとその分散化が一層はっきりし、新たなピーク地点も加わって多極化傾向さえみられる。すなわち、東北部の国道24号線沿いはバスセンターやス

ーパー店の進出でピーク値を上昇させ、一方駅北西部には新たなピークが形成された。これは官公署の集積にともなうものである。それに対して、国鉄五條駅前から西南部へつづく奨励会商店街および対岸の野原はむしろ停滞し、連続状の商店街を形成しながらも河岸段丘上と同段丘崖、段丘崖下といった複雑な地形が商店規模の拡大や駐車場確保を困難にし、かつて新町・本町筋が衰退した経過と同様の事態に直面しているようにみえる。

このような動きは、高度経済成長期以降、このような地方都市でも中心的な市街地内部においてもその中心地機能の地域選択的な変化がかなりみられたことを示したものと見える。

(2) 中心地の構成

そこで中心地区の各集落(町、大字)単位で中心地の階層性とその配置を検討してみる。そのさい中心地の大きさについては、以上で検討してきた中心地指数、L.Q. 値、商業機能の充足度の3点を組み合わせることによって総合的に求めた。

表4はその結果を示したものである。そのうち、中心地指数は最高得点(8.5)の二見を10.0と置換して求め、L.Q. 値は最高得点を10とし6階層に区

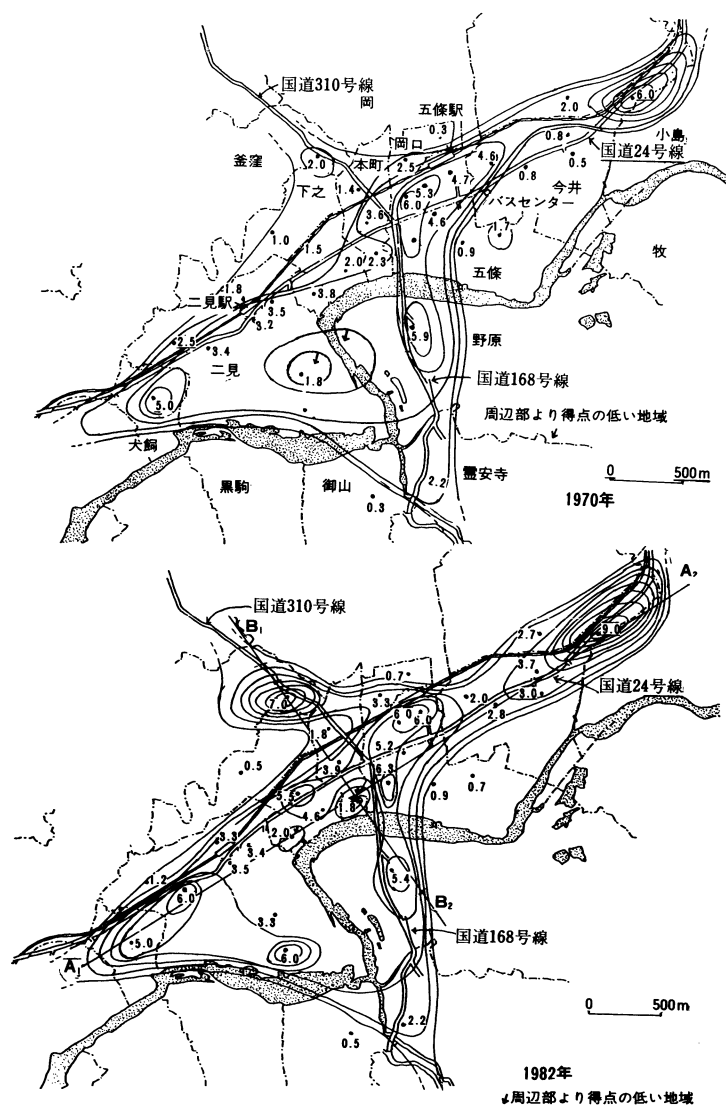


図9 中心地指数よりみた中心地区の内部構造
(各年次の電話帳より)

分して示し、商業機能の充足度についても10の階層に区分してそれぞれ得点を与えた。また、このような階層性をグルーピング化するため、それぞれの得点を $C < 4 \leq B < 7 \leq A$ の基準でA, B, C, に置換しそれぞれ3階層に区分した。その結果、各中心集落はA, B, Cの組み合わせで表現でき、9階層に区分することができる。また、前述の各得点合計も各中心集落について求めること

ができ、これを5階層に区分すると、両者の組み合わせから図10に示すような中心集落の階層区分ができる。

それによれば、中心地区内の各集落において中心地としての階層性がかなり明確になる。中心地指数でトップを示した二見は、L.Q. 値が中位、つまり広域機能業種が少ないため、五條や須恵に比べ局地的な中心地の性格が強いということで第2階

表4 中心地区の総合的分析

種別 中心地	中心地 指数	L.Q.値	商業機能 の立地	得点	中心地 指数	L.Q.	商業 機能
本 町	4.6	6	9	19.6	B	B	A
五 條	8.0	8	10	26.0	A	A	A
須 恵	9.8	10	10	29.8	A	A	A
岡 口	2.8	2	3	7.8	C	C	C
新 町	6.6	8	8	22.6	B	A	A
二 見	10.0	6	7	23.0	A	B	A
野 原	6.4	4	10	20.4	B	B	A
今 井	5.4	6	6	17.4	B	B	B
今 井	3.2	4	4	11.2	C	B	B
釜 窪	8.2	4	4	16.2	A	B	B
下 之	0.7	0	2	2.7	C		C
大 飼	5.9	6	4	15.9	B	B	B
霊 安 寺	2.6	2	4	8.6	C	C	B
御 山	0.6	0	0	0.6	C		

層に位置づけられる。それに対して五條や須恵はいちじるしい伸びは示さないものの、既存の諸機能の集積量の大きさにより第一階層を示し、歴史的な中心地の新町・本町を上回っている。また対向集落として十津川山村への玄関に当たる野原は商業機能の充足度の高さによって第三階層を確保をしている。この第三階層までで五條市の人口の56%、事業所の90%が集中し、その集積量は大きい。

これにつづく第四階層以下に犬飼、今井、霊安寺、岡口、下之、御山などの中心地がつづくが、これらはいずれも第三階層までの中心地を取り巻く形で道路網に沿って分布し、しかも十津川方面よりは奈良盆地の方向に多くみられる。ここでもまた L.Q. 値の分布にもみられた五條市における都市機能の地域分化にみられる広がり方の特性を確認することができる。

VI おわりに

以上、市域内だけで日常の人口移動が完結する五條市をとりあげて、多面的な指標から市域内の中心地構造を把握しようとした。市域全体をとりあげると市街地の部分は中心地区としてまとめ、その中心性はきわめて高いが、高度経済成長期の

	9	8	7	6	5	4	3	2	1
I									須恵 五條
II								野原 新町 二見	
III							犬飼 本町 今井 釜窪		
IV					今井町				
V	御山	下之	岡口	霊安寺					

タテ軸の基準（第4表の得点）

- I 25 ≤ 得点
- II 20 ≤ " < 25
- III 15 ≤ " < 20
- IV 10 ≤ " < 15
- V 0 < " < 10

ヨコ軸の基準（第4表の区分による）

- 1 A A A
- 2 A A B
- 3 A B B
- 4 B B B
- 5 B B C
- 6 B C C
- 7 C C C
- 8 C C
- 9 C

図10 中心地区における中心地の階層区分

中期以降は中心地区の中心性は停滞し、その周辺部のうち北東部の中心地に伸びがみられ、中心地機能の分布する範囲が既存の範囲を越え、奈良盆地へ指向する国道沿いに広がりがみられることがわかった。次に中心地区の内部における中心地も抽出でき、10階層に分けることができた。全体として停滞を示す中心地も、内部的にみると多極化と既存の中心地の中心性のレベル変化がみられる。全体としては既存の市街地の部分が高い中心性を示すが、この部分は停滞し、その外周部の中心性の上昇が目立つ。これは歴史的かつ伝統的な地方都市の核を支えていた中心地が、地方都市まで及んできた流通再編や交通手段の変化の中で、十分それに対応できず相対化されたことを意味している。

なお、日常的な人口移動圏は孤立国的であっても、

市域内の国道を利用する交通流は地域外からのインパクト量となってあらわれる。それが市街地の北東部の中心性を高める形になってあらわれたといえる。

なお、このような市域および中心地区内部の中心地の変化は、中心地機能の配置の再編過程としてみなすことができる。ここでは質的には商業機能の充足度の点からしかうかがえないが、具体的なレベルでの検討も可能である。また、このような中心地の変化に消費者がどのような形で対応し、それが中心地のあり方にどのようなかわりをもつかという点も検討されなくてはならない。これらの点については別の機会に言及したい。

付 記

小論を作成するにあたり、五條市役所の教育委員会をはじめ各課の方々、商工会、市内商店街の商店主の方々、一般市民の方々にいろいろお世話になった。また調査の一部は愛知大学文学部地理学専攻生の御協力をいただいた。あわせて厚くお礼申し上げる。

注

1) たとえば、森川洋 (1974) 『中心地研究』大明堂

- 2) たとえば、西村睦男 (1977) 『中心地と勢力圏』、大明堂。
- 3) たとえば、林上ほか (1976) 「愛知県一宮都市圏における中心地の地域構造」、人文地理、28-6、人文地理25-1 林上 (1973) 「東海地域における中心機能の空間的展開」。
- 4) たとえば、高阪宏行 (1976) 「消費者買物行動からみたシティ・レベル商圏の内部構造」、地理学評論、44-9。
- 5) 1982年7月。愛知大学文学部地理学専攻生による。
- 6) 安田相郎 (1838) 『大和巡日記』、土佐群書類集第3巻、1965刊。
- 7) 原則として前掲 (2) の区分によった。ただし、分類ができない業種については、数は少ないが省いた。
- 8) 前掲 (2)
- 9) 2〜3日から一週間に1度ほどの購入頻度をもつ財。
- 10) 1週間から3ヶ月に1度ほどの購入頻度をもつ財。
- 11) 3ヶ月から年単位の購入頻度をもつ財。
- 12) 前掲 (4)。
- 13) 各財において調査した財のすべてを含んだ平均値を示す。注 (4) 参照。